

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-1-3)

| | | | | | | |
|------------------------------|--|-----------|-------------|--------|--------|-----|
| 政策名 | 1 経済産業 | 施策名 | 1-3 イノベーション | | | |
| 施策の概要 | 産業技術に関する政策に関すること | | | | | |
| 達成すべき目標 | 日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する | | | | | |
| 施策の予算額、執行額等 | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 5,980 | 3,348 | 2,209 | 996 |
| | | 補正予算(b) | 56,180 | 23,994 | 15,650 | - |
| | | 繰越し等(c) | ▲ 23,148 | 20,328 | 36,498 | / |
| | | 合計(a+b+c) | 39,012 | 47,670 | 54,357 | |
| 執行額(百万円) | 36,600 | 43,411 | 54,010 | | | |
| 施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | 第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日閣議決定) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------|------------------|--|---|-------|-------|------|------|-----------------------|-----|----|
| 測定指標 | 1 | 世界経済フォーラム(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 30年度 | - | |
| | | | - | 5位 | 4位 | 5位 | - | 1位 | | |
| | 2 | 官民合わせた研究開発投資の対GDP比 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 28年度 | - | |
| | | | 3.67% | 3.75% | 3.87% | 測定中 | - | 4%以上 | | |
| | 3 | 政府研究開発投資の対GDP比 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 28年度 | - | |
| | | | 1.10% | 0.93% | 0.89% | 測定中 | - | 1%以上 | | |
| | 4 | 若手理工系人材の育成 | 施策の進捗状況(実績) | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | | 平成27年5月に文部科学省、経済産業省で「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」(以下「円卓会議」という。)を設置し、産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応について、「産業界のニーズと高等教育のマッチング方策、専門教育の充実」、「産業界における博士人材の活躍の促進方策」及び「理工系人材の裾野拡大、初等中等教育の充実」の3つのテーマで議論した(円卓会議は、平成28年7月末時点で9回開催)。 | | | | | 27年度 | 未達成 | |
| | | | 平成28年2月には、産学官協働で実施すべきと考えられる事項をまとめた「行動計画骨子(案)」を提示したところ、同年7月に開催した円卓会議での議論を踏まえ、同年8月に「行動計画」を策定し、公表した。 | | | | | 理工系人材育成に係る産学官の行動計画の策定 | | |
| | 5 | 新たなイノベーション・サイクル・システムの構築 | 施策の進捗状況(実績) | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | | 名古屋大学が有する基礎研究の強みと、産業技術総合研究所が持つ素子化の強みを連携させることにより、パワーエレクトロニクス分野における窒化ガリウム(GaN)の早期実用化を図るため、平成28年1月26日付けで名古屋大学と産業技術総合研究所との間でMOUを締結し、これをもってオープンイノベーション拠点の形成が確定した。なお、平成28年4月1日に名古屋大学に「産総研・名大 窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ(GaN-OIL)」を開設済み。 | | | | | 27年度 | 達成 | |
| | | | オープンイノベーションの拠点(オープンイノベーションアリーナ)の形成等 | | | | | | | |
| 6 | 人工知能研究のエコシステムの形成 | 施策の進捗状況(実績) | | | | | 目標値 | 達成 | | |
| | | 先進的な人工知能の開発・実用化と基礎研究の進展の好循環(エコシステム)の形成を目指して、平成27年5月1日、国内外の多様な人工知能研究のトップ・新進気鋭の研究者や優れた技術を集結し、「人工知研究センター」を産業技術総合研究所に整備した。 | | | | | 27年度 | 達成 | | |
| | | エコシステムの中核となる研究拠点の形成 | | | | | | | | |

| | 7 | 研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築 | 施策の進捗状況(実績) | 目標値 | 達成 |
|--|---|-------------------------|---|---|----|
| | | | 研究開発型ベンチャーの育成とエコシステム構築を目指し、研究開発型ベンチャーをハンズオン支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調した研究開発型ベンチャーの事業化支援を開始した。 | 27年度 | |
| | | | | ベンチャー・エコシステムの構築に向けた研究開発型ベンチャーを支援するVC等の認定の開始 | 達成 |

| 評価結果 | (各行政機関共通区分) | | 相当程度進展あり | | |
|---------------|---|--|--|--|--|
| | 目標達成度合いの測定結果 | (判断根拠) | <p>世界経済フォーラムにより(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位は未達であるものの、名古屋大学と産業技術総合研究所とによる新たなオープンイノベーション拠点の形成の確定、産業技術総合研究所による「人工知能研究センター」を整備するとともに、国内外のVC等を活用した研究開発型ベンチャーの事業化支援を開始した。また、円卓会議を複数回開催し、産学官協働で実施すべきと考えられる事項をまとめた「行動計画骨子(案)」を提示するに至った。</p> <p>これらのことから、イノベーションへ適した国とする目標には、相当程度進展したと言える。</p> | | |
| | 施策の分析 | <p>産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応について、「産業界のニーズと高等教育のマッチング方策、専門教育の充実」、「産業界における博士人材の活躍の促進方策」及び「理工系人材の裾野拡大、初等中等教育の充実」の3つのテーマで議論を行い、平成28年2月に、産学官協働で実施すべきと考えられる事項をまとめた「行動計画骨子(案)」を提示した。</p> <p>パワーエレクトロニクス分野における窒化ガリウム(GaN)の早期実用化を図るため、平成28年1月26日付けで名古屋大学と産業技術総合研究所との間でMOUを締結し、これをもってオープンイノベーション拠点の形成が確定した。</p> <p>先進的な人工知能の開発・実用化と基礎研究の進展の好循環(エコシステム)の形成を目指して、平成27年5月1日、国内外の多様な人工知能研究のトップ・新進気鋭の研究者や優れた技術を集結し、「人工知研究センター」を産業技術総合研究所に整備した。</p> <p>研究開発型ベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態であるため、研究開発型ベンチャーの育成とエコシステム構築を目指し、研究開発型ベンチャーをハンズオン支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調した研究開発型ベンチャーの事業化支援を開始した。</p> | | | |
| 次期目標等への反映の方向性 | <p>「日本再興戦略2016」等に記載されているように、イノベーション・ナショナルシステムを構築することで、イノベーションの創出と、それにより得られた果実の次のイノベーションの種への投資という好循環を形成し、引き続き世界で一番イノベーションに適した国となるように、関連施策を着実に実施する。</p> | | | | |

| | |
|-----------------|--|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。 |
|-----------------|--|

| | |
|---------------------------|---|
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | 研究開発投資:総務省統計局「e-stat」 科学技術研究調査 第3表 研究主体, 組織, 支出源, 支出別内部使用研究費(支出額)GDP:内閣府 四半期別GDP速報 時系列表 |
|---------------------------|---|

| | | | |
|-------|----------------|----------|---------|
| 担当部局名 | 産業技術環境局産業技術政策課 | 政策評価実施時期 | 平成28年8月 |
|-------|----------------|----------|---------|